

ホリスティック企業レポート

湖北工業

6524 東証二部

新規上場会社紹介レポート
2021年12月24日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20211223

アルミ電解コンデンサ用リード端子事業と光通信用光部品・デバイス事業を展開 車載用コンデンサの需要増と海底ケーブル用光デバイスの拡大で成長を見込む

アナリスト: 鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 6524 湖北工業 業種：電気機器 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2019/12	9,979	-	1,480	-	1,360	-	524	-	72.6	594.4	4.1
2020/12	11,176	12.0	2,577	74.1	2,357	73.3	1,562	3.0x	216.1	797.6	8.0
2021/12 予	13,963	24.9	3,640	41.2	3,770	59.9	2,661	70.4	365.5	-	未定

(注) 1. 連結ベース、純利益は親会社株主に帰属する当期純利益、2021/12期は会社予想
2. 2019年8月23日付で1:100の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2021/12期予想EPSは公募自己株式処分株式数(1,600,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】		
株価	7,110円 (2021年12月23日)	本店所在地	滋賀県長浜市	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	9,000,000株	設立年月日	1959年9月30日	野村證券
時価総額	63,990百万円	代表者	石井 太	【監査人】
上場初値	5,300円 (2021年12月21日)	従業員数	1,617人 (2021年10月)	有限責任監査法人トーマツ
公募・売出価格	4,000円	事業年度	1月1日～12月31日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	事業年度終了後3カ月以内	

> 事業内容

◆ アルミ電解コンデンサ用リード端子事業と光部品・デバイス事業を展開

湖北工業(以下、同社)グループは、同社と子会社5社からなり、アルミ電解コンデンサの電極部品であるリード端子の製造・販売を行う「リード端子事業」と、光ファイバ通信網用の光部品・デバイスの製造・販売を行う「光部品・デバイス事業」を行っている。セグメント区分もこの2事業からなる。

20/12期の売上高は、リード端子事業が5,536百万円で売上高構成比49.5%、光部品・デバイス事業が5,640百万円で同50.5%とほぼ半々の売上構成となっている(図表1)。

【 図表 1 】 売上内訳

	19/12期		20/12期		21/12期3Q累計	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
リード端子事業	5,308	53.2	5,536	49.5	5,471	51.3
光部品・デバイス事業	4,670	46.8	5,640	50.5	5,197	48.7
合計	9,979	100.0	11,176	100.0	10,669	100.0

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ リード端子事業

アルミ電解コンデンサは、電気エネルギーを蓄えたり、一定の周波数の電流だけを流すといった機能を持つ電子部品で、小型・軽量で静電容量が大きいという特徴がある。生活家電、情報通信機器といった電子機器や車載用電子回路等で使用されている。

リード端子は、アルミ電解コンデンサの電極部品として、鉄、銅、アルミ、錫といった異なる金属材料を溶接・プレスして製造され、1つのアルミ電解コンデンサに2個使われる。

同社グループでは20/12期に約400億個(アルミ電解コンデンサ200億個分)のリード端子を生産しており、個数ベースの世界生産シェアは約40%と同社では推定している。

リード端子の売上高の約9割は日本ケミコン(6997 東証一部)やニチコン(6996 東証一部)等の日系アルミ電解コンデンサメーカー向けで、残りの約1割が台湾、中国メーカー向けとなっている。また、日系アルミ電解コンデンサメーカーに対する同社グループ製品の納入シェアは、80~90%に達している模様である。

リード端子事業は1959年の創業以来の事業であり、創業当初から主要アルミ電解コンデンサメーカーの工場拠点に近い立地での生産を行ってきた。日系アルミ電解コンデンサメーカーのASEAN地域、中国等への進出に呼応して、マレーシア、中国に子会社を設立し、生産・販売を行っている。

同社の他、マレーシアのKOHOKU ELECTRONICS (M) SDN. BHD.、中国の蘇州湖北光電子有限公司と東莞湖北電子有限公司の4拠点で国内外の顧客向けに製造・販売を行っている。シンガポールのKOHOKU ELECTRONICS (S) PTE. LTD.は光部品・デバイスを含めた同社グループ製品の海外向け販売を行っている。

◆ 光部品・デバイス事業

光部品・デバイス事業では、光ファイバ通信の機器や光送信・受信等を行う光モジュールに使用される光部品と光デバイスの製造・販売を行っている。

光部品は、同社のコア技術であるスラリーキャスト法により製造された精密形状の石英ガラス製品を使い、複数の光ファイバの末端を高精度で束ねて整列させ、光の伝送損失を防ぐ等のアSEMBル製品を、光モジュール向けに提供している。特に高い精度と耐久性が要求される5G無線通信の基地局等で利用されている。

(注1) 固体と液体の混合物

スラリーキャスト法は、石英ガラス粉体と副資材を調合してスラリー^{注1}状にしたものを型に流し込んで成形し焼結するという製法で、切削加工等では製造が難しい形状の精密石英ガラスの製造が可能になる。

光デバイスは、15年2月にFDK(6955 東証二部)からスリランカの子会社(現KOHOKU LANKA (PVT) LTD.)を含めて譲渡を受けた光デバイス事業が主体となっている。

一方向からの光のみを通す光アイソレータや、特定波長の光を分別する光フィルタ等のデバイスを、主に海底ケーブル用に製造・販売している。海底ケーブルは水深 6,000m 以上の深海で 25 年以上利用されるため、使用部品は高い信頼性と耐久性(100 万時間当たりの故障率が 0.01%以下)が要求される。

主要販売先として開示されている Alcatel Submarine Networks UK Ltd.は、海底ケーブルの中継器や海底ケーブルの製造から敷設までを一貫して行う NOKIA 傘下の英国企業で、同社向けの海底ケーブル用の光アイソレータや光フィルタ等の光デバイスの売上高が、最近では大幅に伸びている(図表 2)

【 図表 2 】 主要販売先

	19/12期		20/12期		21/12期3Q累計	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
Alcatel Submarine Networks UK Ltd.	1,161	11.6	1,844	16.5	2,732	25.6

(注) 割合は全売上高に対する比率

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ グローバルニッチ市場のトップ企業

同社は、グローバルなニッチ市場で、技術力と製品開発力により差別化された製品を投入し、その市場でトップ企業となることを戦略目標としている。アルミ電解コンデンサは、日系メーカーが生産個数ベースで約 5 割の世界シェアを持ち、特に車載用や情報機器、産業機器等の高い性能が要求される分野で強みを持つ。同社は日系メーカー向けを中心にリード端子を納入し、リード端子では世界シェア 40%を持つ。海底ケーブル用の光デバイスでは米国の Lumentum と市場を二分している。

◆ 自社開発技術による品質と生産性の向上

リード端子事業では、創業当初から主要設備の溶接・プレス機を自社開発し、リード端子の製造技術で多くの国際特許を取得する等、リード端子の生産性向上と、アルミ電解コンデンサの品質向上に努めてきた。最近市場が拡大している車載向けのアルミ電解コンデンサ用のリード端子では高い耐熱性と耐振性が要求されるが、自動車産業に特化した品質マネジメントシステムの国際規格である IATF16949 をグローバルで認証取得し、高品質・高単価な製品として販売している。

◆ 素材から製品までの一貫生産による高機能製品の開発・製造

海底ケーブル用の光デバイスでは、同社で光アイソレータの主要材料であるファラデーローテータの結晶を製造し、それをスリランカの子会社で 1μm

(0.001mm)単位での精密組立を行い製品としている。こうした素材の製造から精密組立までの一貫生産によるすり合わせ技術が高機能製品の開発・製造につながっている。

> 事業環境

◆ 車載向けアルミ電解コンデンサの需要が拡大

電気自動車の普及や自動運転の実用化により、自動車の電装化が進み、自動車に搭載されるアルミ電解コンデンサの個数が増加している。ガソリン車では1台当たり100~150個の搭載だったが、ハイブリッド車では200個程度、EV(電気自動車)では300~400個となっている。

世界的なEVシフトに伴い、車載向けアルミ電解コンデンサの需要が拡大しており、この傾向は今後も続く見通しである。

富士経済の調査によれば、EVの世界市場(乗用車の新車販売台数)は、欧州と中国の需要が市場を牽引し、20年の220万台から35年には2,418万台と11.0倍に拡大すると予想されている(図表3)。これに伴って中期的に車載向けアルミ電解コンデンサの需要拡大が見込まれる。

【図表3】HV、PHV、EVの世界市場見通し

(単位:万台)

	20年	前年比	35年予測	20年比
HV	269	5.9%	1,359	5.1倍
PHV	96	65.5%	1,142	11.9倍
EV	220	31.7%	2,418	11.0倍
合計	585	22.1%	4,919	8.4倍

(注) HV:ハイブリッド車、PHV:プラグインハイブリッド車、EV:電気自動車
(出所) 富士経済「2021年版 HEV、EV 関連市場徹底分析調査」より証券リサーチセンター作成

◆ 拡大する海底ケーブルの敷設

世界的な情報通信量の拡大に伴って、海底ケーブルの敷設が拡大している。特に近年は、Google や Amazon、Meta(旧 Facebook)、等の大手IT企業が、自ら投資して運営に乗り出しており、海底ケーブルの敷設は今後も拡大が見込まれている。また、海底ケーブルの高速大容量化に向けて多くの光ファイバを束ねる多芯化や、1本の光ファイバ内に複数の伝送路を設けるマルチコア化等の技術開発が行われ、それに伴い光デバイスに対する要求水準が高くなっている。

◆ 競合

アルミ電解コンデンサ用リード端子の国内競合先としてはアプトデイト(東京都足立区)があるが、アルミ電解コンデンサ用ケースがメインであり、リード端子の売上規模は小さい。

海底ケーブル用の光アイソレータ、光フィルタ等の光デバイスでは、Lumentum が競合先となっている。

> 業績

◆ 19年12月期

同社は過去 2 期間の連結業績を開示している。19/12 期はリード端子事業のセグメント利益(営業利益)は、24 百万円の損失となった(図表 4)。これは、車載向けの需要がまだ低い状況で、米中貿易摩擦の影響を受けて売上高が減少したことによるものである。

【 図表 4 】 19年12月期と20年12月期の業績

	19/12期		20/12期		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	9,979	100.0	11,176	100.0	12.0
リード端子事業	5,308	53.2	5,536	49.5	4.3
光部品・デバイス事業	4,670	46.8	5,640	50.5	20.8
セグメント利益	1,480	14.8	2,577	23.1	74.1
リード端子事業	-24	-0.5	219	4.0	-
光部品・デバイス事業	1,504	32.2	2,358	41.8	56.8
経常利益	1,360	13.6	2,357	21.1	73.3
親会社株主に帰属する当期純利益	524	5.3	1,562	14.0	3.0x

(注) 1.端数処理の関係で合計と一致しない

2.リード端子事業と光部品・デバイス事業のセグメント利益の構成比はセグメント利益率(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 20年12月期

20/12 期は、売上高 11,176 百万円(前期比 12.0%増)、営業利益 2,577 百万円(同 74.1%増)、経常利益 2,357 百万円(同 73.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 1,562 百万円(同 3.0 倍)であった。

リード端子事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外子会社の一時的な閉鎖や稼働縮小等があったものの、需要は総じて堅調に推移し、売上高 5,536 百万円(前期比 4.3%増)、セグメント利益 219 百万円(前期は 24 百万円の損失)と業績は回復した。

光部品・デバイス事業は、好採算の海底ケーブル向け光アイソレータ、光フィルタ等の光デバイスの需要が好調で、売上高 5,640 百万円(前期比 20.8%増)、セグメント利益 2,358 百万円(同 56.8%増)と業績は大幅に伸長した。

◆ 21年12月期の会社計画

同社の 21/12 期計画は、売上高 13.963 百万円(前期比 24.9%増)、営業利益 3,640 百万円(同 41.2%増)、経常利益 3,770 百万円(同 59.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 2,661 百万円(同 70.4%増)である(図表

5)。21年1月から8月までの実績と9月以降の予測を踏まえての計画となっている。

【 図表 5 】 21 年 12 月期の会社計画

	20/12期		21/12期会社計画		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	11,176	100.0	13,963	100.0	24.9
リード端子事業	5,536	49.5	7,187	51.5	29.8
光部品・デバイス事業	5,640	50.5	6,775	48.5	20.1
売上原価	6,928	62.0	8,357	59.9	20.6
リード端子事業	4,501	81.3	5,920	82.4	31.5
光部品・デバイス事業	2,425	43.0	2,436	36.0	0.4
売上総利益	4,248	38.0	5,605	40.1	31.9
リード端子事業	1,033	18.7	1,267	17.6	22.5
光部品・デバイス事業	3,212	57.0	4,338	64.0	35.0
販売費及び一般管理費	1,670	14.9	1,965	14.1	17.7
営業利益	2,577	23.1	3,640	26.1	41.2
営業外収支	-220	-	130	-	-
経常利益	2,357	21.1	3,770	27.0	59.9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,562	14.0	2,661	19.1	70.4

(注)1.端数処理の関係で合計と一致しない

2.リード端子事業、光部品・デバイス事業の 20/12 期の売上原価、売上総利益は、21/12 期会社計画の前期比増減率を基に証券リサーチセンターが推計した数値である

3.リード端子事業、光部品・デバイス事業の売上原価、売上総利益の構成比は、各事業の売上高に対する比率(売上原価率、売上総利益率)を示す

(出所)「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

リード端子事業の売上高は、自動車、情報通信機器、産業機器向けのアルミ電解コンデンサ需要の拡大と、主要材料の相場変動に連動したスライド価格制度を適用していることによる原料価格上昇分の価格転嫁により、7,187百万円(前期比 29.8%増)を見込んでいる。

光部品・デバイス事業の売上高は、主力の海底ケーブル向け光デバイスの旺盛な需要が続いていることから、6,775 百万円(前期比 20.1%増)の計画である。

売上原価は 8,357 百万円(前期比 20.6%増)、売上総利益は 5,605 百万円(同 31.9%増)を見込んでいる。

リード端子事業では売上原価の 50%前後を材料費が占めており、アルミ等の主要材料価格高騰の影響を受け、売上原価は 5,920 百万円(前期比 31.5%増)の見込みである。売上総利益は、需要増加とスライド価格制度に基づく価格転嫁により 1,267 百万円(同 22.5%増)を見込んでいる。

光部品・デバイス事業の売上原価は、労務費及び製造経費の抑制と、光デバイスの売上構成比上昇に伴う材料費の低減により 2,436 百万円(前期比 0.4%増)、売上総利益は 4,338 百万円(同 35.0%増)の計画である。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)では、主な費用として事業拡大と研究開発部門強化に伴う人件費 925 百万円(前期比 32.1%増)、上場関連費用 140 百万円を含む支払手数料 301 百万円(同 82.4%増)、リード端子の販売数量増加に伴う発送費 210 百万円(同 13.5%増)を見込んでいる。以上から販管費は 1,965 百万円(同 17.7%増)、営業利益は 3,640 百万円(同 41.2%増)の計画である。

営業外収益は、期初からの円安基調に伴う為替差益 145 百万円(前期は為替差損 182 百万円)を主因に 197 百万円(前期比 4.6 倍)、営業外費用は、借入金の減少に伴う支払利息 55 百万円(同 27.3%減)を主因に 66 百万円(同 74.5%減)の計画である。この結果、営業外損益は 130 百万円のプラス(前期は 220 百万円のマイナス)を見込み、経常利益は 3,770 百万円(同 59.9%増)を見込んでいる。

特別損益の発生は見込んでおらず、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,661 百万円(前期比 70.4%増)の計画である。

◆ 成長戦略

同社は成長戦略として、①リード端子事業の収益力強化、②光デバイスのシェア拡大と新製品開発、を掲げている。

リード端子事業では、車載向けでは小型化、耐振性、低漏れ電流等の要求水準が高くなっていることに対応して、同社が独自開発した特許製品の機能強化と溶接・プレス形状の品質向上を進める。また、低漏れ電流等に優れているハイブリッドタイプ(電解質が液体と固体の複層)アルミ電解コンデンサ向けリード端子の製品開発を進める。

上場により調達する資金で、マレーシア子会社のリード端子製造設備の増強を行う計画である。生産性向上策としては、1 分当たりの生産個数を現状の 300 個から 500 個に引き上げるための溶接・プレス機の開発・導入を計画している。

光部品・デバイス事業では、足元の需要拡大に対応した設備能力の増強をはかるとともに、光通信技術の進展に合わせた新技術・新製品の開発を行う考えである。

海底ケーブルでは高速大容量化のため、光ファイバ数を増やす多芯化が

進み、高信頼性の光デバイスの需要が大きく拡大している。同社ではこれに対応して素子のファラデーローテータの生産能力増強、スリランカ子会社の精密組立て能力の増強を進める計画である。また、今後は1本の光ファイバに複数の伝送路を形成するマルチコア化が進む見通しで、同社では、スラリーキャスト法による多孔形状の光ファイバプリフォーム等、これらに対応した新製品の開発を行う計画である。

また、スラリーキャスト法による高純度石英ガラスレンズをレーザー加工機用に開発する等、新たな製品開発と市場開拓も進める考えである。

> 経営課題/リスク

◆ 海外依存度の高さ

同社はアジアに4社の製造子会社を持ち、所在地別の海外売上高比率は20/12期で65%と高い。このため、対象国の経済動向、社会情勢や政治状況の変化、等の影響を受ける。想定を超える外部環境の変化があった場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 米中経済摩擦の影響

米国と中国は、情報通信分野等の最先端技術分野を中心に対立関係にある。両国の対立が激化して相手国企業に対する制裁等が行われるような場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 為替相場変動の影響

同社は、海外売上比率が高く、海外拠点を通じた取引も多いことから、外貨保有や取引による為替変動の影響を受ける。このため、急激な為替相場の変動があった場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。同社では、21/12期の業績に関しては、米ドルに対して1円の変動により、営業利益が25百万円程度変動するとしている。

【 図表 6 】 財務諸表

損益計算書	2019/12		2020/12		2021/12 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	9,979	100.0	11,176	100.0	10,669	100.0
売上原価	6,734	67.5	6,928	62.0	6,149	57.6
売上総利益	3,245	32.5	4,248	38.0	4,520	42.4
販売費及び一般管理費	1,764	17.7	1,670	14.9	1,328	12.4
営業利益	1,480	14.8	2,577	23.1	3,191	29.9
営業外収益	27	-	42	-	258	-
営業外費用	147	-	262	-	59	-
経常利益	1,360	13.6	2,357	21.1	3,391	31.8
税引前当期(四半期)純利益	1,093	11.0	2,354	21.1	3,389	31.8
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	524	5.3	1,562	14.0	2,221	20.8

貸借対照表	2019/12		2020/12		2021/12 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	7,622	60.4	8,318	62.7	10,275	66.9
現金及び預金	3,083	24.4	3,501	26.4	4,135	26.9
売上債権	2,900	23.0	2,951	22.2	3,985	26.0
棚卸資産	1,520	12.0	1,645	12.4	1,820	11.9
固定資産	5,002	39.6	4,954	37.3	5,073	33.1
有形固定資産	4,014	31.8	4,019	30.3	4,336	28.3
無形固定資産	117	0.9	94	0.7	93	0.6
投資その他の資産	870	6.9	840	6.3	642	4.2
総資産	12,624	100.0	13,273	100.0	15,348	100.0
流動負債	4,583	36.3	4,540	34.2	4,850	31.6
買入債務	518	4.1	557	4.2	769	5.0
短期借入金	1,740	13.8	1,617	12.2	1,553	10.1
1年内償還予定の社債	14	0.1	14	0.1	9	0.1
1年内返済予定の長期借入金	1,052	8.3	982	7.4	832	5.4
固定負債	3,744	29.7	2,965	22.3	2,222	14.5
社債	23	0.2	9	0.1	-	-
長期借入金	3,008	23.8	2,203	16.6	1,530	10.0
純資産	4,297	34.0	5,766	43.4	8,275	53.9
自己資本	4,297	34.0	5,766	43.4	8,275	53.9

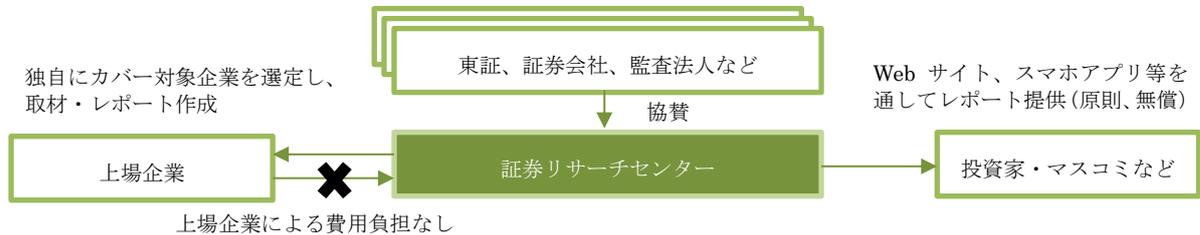
キャッシュ・フロー計算書	2019/12 (百万円)	2020/12 (百万円)
営業キャッシュ・フロー	1,641	2,017
減価償却費	536	509
のれん償却額	147	24
投資キャッシュ・フロー	-805	-524
財務キャッシュ・フロー	75	-1,048
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	880	418
現金及び現金同等物の期末残高	3,083	3,501

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
有限責任監査法人トーマツ
日本証券業協会
監査法人 A&A パートナーズ

SMBC 日興証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
三優監査法人
日本証券アナリスト協会
宝印刷株式会社

大和証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
太陽有限責任監査法人
エイチ・エス証券株式会社
株式会社プロネクサス

野村證券株式会社
株式会社 ICMG
株式会社 SBI 証券
いちよし証券株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。